



かわにし市議会だより

市花りんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成22年(2010年)

8月1日

No.177

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318

参画と協働のまちづくり推進条例制定案など審議 介護保険制度の充実を求め意見書提出



平成22年第3回定例市議会は、去る6月7日に招集され、25日に19日間の会期を終えました。

この定例市議会では、市民による行政活動への参画や自主的なまちづくり活動を進めるための参画と協働のまちづくり推進条例制定案など、合計31の案件を審議しました。

また、本会議最終日には、「介護保険制度の充実を求める意見書」など、3件の意見書を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

第3回市議会(定例会)日程	第1日(6月7日) ○会期の決定 ○平成21年度一般会計予算の継続費繰越しなど〔4件〕→報告 ○平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算〔1議案〕→表決 ○公平委員会委員の選任〔1議案〕→表決 ○固定資産評価審査委員会委員の選任〔2議案〕→表決 ○市功労者表彰〔6議案〕→表決 ○市立緑台小学校校舎棟耐震補強等工事(第一期工事)請負契約の締結など〔11議案〕→市長提案説明 〈議案熟読〉
	第2日(6月11日) ○市立緑台小学校校舎棟耐震補強等工事(第一期工事)請負契約の締結など〔11議案〕→質疑・委員会付託 ○請願〔3件〕→委員会付託 ○一般質問
	第3日(6月14日) ○一般質問
	第4日(6月15日) ○一般質問 〈常任委員会審査〉
	第5日(6月25日) ○市立緑台小学校校舎棟耐震補強等工事(第一期工事)請負契約の締結など〔11議案〕→各委員長報告・質疑・討論・表決 ○請願〔2件〕→委員長報告・質疑・討論・表決 ○意見書案〔3件〕→表決 ○請願〔1件〕→表決

行政への参画手続きなど規定 ～さらに住みよいふるさと川西に～

この6月定例会では、「参画と協働のまちづくり推進条例の制定案」を審議しました。

これは、「自分たちのまちのことは、自分たちで決めて実行する」といった地方自治の原理を基本に、市民等の参画と協働によるまちづくりを推進するため、行政活動への参画手続きなどについて定め、本年10月1日から施行しようとするものです。

この条例では、基本理念をはじ

め、市民、市民公益活動団体(自治会やNPOなど)、事業者の役割や市の責務のほか、市への意見提出手続きや市民公益活動への市の支援などについて定められています。

今後とも、皆さんと一緒に魅力あふれるまちづくり実現のために取り組み、さらに住みよい「ふるさと川西」になることを目指します。

また、この定例会では、緑台小

6月定例会

学校の校舎棟のほか、桜が丘・明峰・加茂の各小学校の屋内運動場棟において、耐震補強等を実施するための工事請負契約の締結案件についても審議しています。

その審査では、工事請負者の決定に際して行われた制限付き一般競争入札の結果や、耐震補強工事に伴って行われるトイレ改修等の詳細のほか、工期中における児童の安全対策などについて、活発な論議が交わされました。

みんなの市議会 No.67

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、市民の皆さんの代表である議会に対して、要望を行う方法の一つである『請願・陳情』を取り上げ、その内容を紹介しします。

〜・請願・陳情とは・〜

市議会の主な役割は、市民の代表機関として、市政が適正に運営されているかを監視するほか、市民の意思を市政に反映し、真に望まれる行政を実現することです。

このうち、市民の意思を市政に反映する機能については、議会での議案審議や関係機関に対する要望活動により、実行されていますが、これらを効果のあるものにするためには、市民の意思をより広く、より正しく知ることが前提となり

ます。

そこで、この機能を補完し、議会に直接市民が意思を伝える方法として、『請願』と『陳情』の制度があります。

請願……請願は、住民が国や地方公共団体の機関に対し、その職務に関する事項について、希望を述べることで、特に生活と密接なかわりのある地方自治の場では、重要な意義があります。

請願の提出は、個人や団体の代表者など、どなたでもで

きますが、請願の公正を期するため、議員1人以上の紹介が必要となっています。

議会に提出された請願は、本会議で慎重に審議された後、「採択」「不採択」などの結論が出されます。

採択された請願で、市長などの執行機関で措置することが適当と認めるものは、その請願を送付し、処理経過と結果の報告を求めることができるなど、請願内容が実現するように取り組んでいます。

陳情……陳情は、請願と同様に、公の機関に対し、一定の事項について、適切な措置を要望することですが、法的な権利として行使されるものでない点が、請願と異なっており、提出には、議員の紹介は要りません。

川西市議会では、受理した陳情書の写しを全議員に配付し、その趣旨を伝えていきます。

議員から暑中見舞状等(答礼のための自筆のものを除く)を出すことは、公職選挙法で禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。

一般質問は、本会議第2日から第4日の3日間にわたり行われ、15名の議員が35項目について質問しました。

ここでは、そのうち15項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。詳しい内容は、8月下旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

災害対策

災害時の要援護者支援

現状と課題を聞く



議員 去る5月24日、記録的な大雨により、市内で土砂崩れが発生し、民家への大きな被害があった。

そこで、このような災害時の要援

護者支援の現状と課題を伺いたい。

総務部長 本市では、社会福祉協議会との連携のもと、各地域の福祉委員会や民生・児童委員、自治会、自主防災会などの協力により、平成19年度から災害時要援護者支援に取り組んでおり、本年2月現在で2648人が要援護者名簿に登録されている。

この制度では、個人情報の取り扱いが課題と考えていたが、登録者の約9割が、住所や氏名の開示に同意しており、今後は、各地域の状況に即した具体的な援護体制づくりを支援する必要があると考えている。

まちづくり

開発行為等指導要綱

条例化を検討する考えないか

議員 本市では、開発行為等指導要綱を定め、事業者への指導により、まちづくりが進められてきたが、要綱はあくまでガイドライン(指導目標)であり、条例のように不服申し立てや裁判で争うことが出来ない。

そこで、法的な権利救済の仕組みがある、まちづくり条例を制定する考えはないか伺いたい。

まちづくり部長 本市の開発行為等指導要綱は、長年の実績があり、事業者に十分理解されている。

また、他市の条例よりも厳しい内容となっており、条例と同等以上の効果があるため、現行の要綱による指導方法が望ましいと考える。

今後とも、条例制定の必要時に備え、検討や調査を進めながら、まち

総務

市が交わす契約の形態

地域経済に与える影響など聞く

議員 市が事業者と交わす業務委託などの契約方法には、一般競争入札や随意契約などがある。

市の発注は、地域の労働環境に影響を与えるとともに、経済活性化の役割があるが、契約方法の違いによる影響や取り組み方針を伺いたい。

総務部長 一般競争入札は、競争性を確保できるが、市内業者の受注機会が減少する課題があり、指名競争入札は、実績で入札者を指名するため、事業者の新規参入が減少する。

また、随意契約は、業務提案等の

一般質問

要旨

企画政策

市長の市役所改革

これまでの成果問う

議員 市長は、市長選挙時に「元気がない川西を再生するため、立候補した」と決意を述べられている。

市長就任後は、市民サービスや組織構造などの四つの観点から、市役所改革を行ったとされているが、これまでの取り組みに対する評価について伺いたい。

市長 市政運営に当たっては、効率的な行財政運営など、五つの柱から

なる川西改革プラン2006の達成を念頭に置き、さまざまな取り組みを行ってきたところである。

その中でも、「D a s h ! 挑戦」を合言葉とした市役所改革を行った結果、職員には、市民や成果を重視した考え方が浸透するとともに、市役所の雰囲気がよくなったなどの評価も得ており、改革の成果が現れつつあると考えている。

企画政策

公開事業レビューの実施

評価結果の活用方針など示せ

議員 本市では、市民が市の事務事業の評価などを行う、公開事業レビューの開催が予定されている。

しかし、評価者の公募に際し、評価対象事業が公表されていないため、市民の関心は低いと考える。

そこで、公募時に評価対象事業名を未公表とした考えや評価結果の活用方針を伺いたい。

企画財政部長 公募段階での事業名の公表は、利害関係者が参加するなど、客観的な議論が損なわれると判断し、対象事業は、コーディネーター等の皆さんが決定することとした。

また、事業に対する評価については、市ホームページ等で積極的に公表するとともに、可能なものは、速やかに改善するほか、来年度以降の予算編成等に意見を取り入れていきたいと考えている。

病院

市立川西病院の医師確保

労働環境の整備方針問う

議員 特に自治体病院では、国の医療費抑制政策を背景に、医師確保が困難な状況であり、市立川西病院でも医師の欠員が深刻な問題である。

そこで、医師等が働き続けられる環境づくりが必要と考えるが、市立川西病院の取り組みを伺いたい。

川西病院事務長 当院では、働きやすい環境にするため、医師の努力に報いる手当の増額のほか、院内保育所の運営や看護助手の配置、オーダーリングシステム(検査・処方などに係る情報伝達システム)

による事務の効率化に加え、最新医療機器への更新などに取り組んでいる。

また、医療秘書の配置も予定しており、今後も医師等にとって働きがいのある病院づくりを進めたい。



消化器内視鏡センター

農林

川西特産“イチジク”

栽培農家への支援策は

議員 川西産のイチジクは、ワインや菓子などへの加工方法も開発され、特産品として期待されているが、栽培農家の多くは兼業で、後継者不足から、将来、市内で栽培されなくなことを危惧している。

そこで、市としてイチジク栽培を支援する考えはないか伺いたい。

市民生活部長 近年、イチジクの栽

培面積は減少傾向にあり、後継者不足のほか、農地が市街化区域にあるため、その保全が課題となっている。

市では、品評・即売会によるPRや直売所での販売促進のほか、イチジク栽培への転作奨励や技術指導を行っており、引き続き、JAなど関係団体と連携・協力しながら、生産環境の整備や支援に努めたい。

小・中学校における30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書(要旨)

わが国では、OECD加盟諸国に比べ、小・中学校1学級当たりの児童・生徒数が多いが、子どもたちはさまざまな個性やニーズを持ち、一人一人に丁寧な対応が求められる。

同様に、教育予算のGDP比は下位に位置し、三位一体改革による義務教育費国庫負担割合の引き下げは、地方自治体財政を圧迫している。

これらの現状から、教育の機会均等を担保し、教育水準の維持・向上を図る施策が必要である。

よって当市議会は、国が30人以下の少人数学級を推進し、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担割合を2分の1へ還元するよう要望する。

子宮頸(けい)がん予防ワクチンの公費助成を求める意見書(要旨)

わが国では、近年、若年層の子宮頸がん罹患(りかん)率・死亡率が増加傾向にあり、年間約2500人が亡くなっているといわれている。

罹患原因のほとんどは、ウイルス感染であるが、ワクチンで予防可能な唯一のがんであり、このワクチンは100カ国以上で承認され、約30カ国で接種費用が助成されている。

厚生労働省は、このワクチンを任意予防接種とし、費用は5万円前後にも及ぶため、独自の助成制度で負担軽減を図る自治体もあり、地域間で格差が生じている。

よって当市議会は、国が接種費用の公費助成を行うよう要望する。

介護保険制度の充実を求める意見書(要旨)

介護保険制度施行から10年が経過したが、42万人に上る特別養護老人ホームの入所待機者や介護家族の負担深刻化など、問題が山積している。

また、必要なサービスと施設の確保や利用者負担軽減のほか、介護従事者の処遇改善が求められている。

よって当市議会は、国が平成23年に行う制度改革で、抜本的な見直しを図り、介護施設の入所待機者の解消や、介護家族のレスパイト(休息)事業などの拡充のほか、要介護認定審査の諸手続きの適正化、報酬引き上げによる介護従事者の処遇改善と国庫負担割合の引き上げによる保険料の抑制に取り組むよう要望する。

本会議・委員会開催状況

5月

- 6日○文教公企常任委員会所管事務調査(三浦市・三浦市立病院の運営状況についてなど)
- 建設常任委員会所管事務調査(平塚市・平塚市まちづくり条例について)
- 7日○文教公企常任委員会所管事務調査(犬山市・教育委員会における「犬山プラン」についてなど)
- 建設常任委員会所管事務調査(江戸川区・親水緑道について)
- 10日○議会運営委員会所管事務調査(所沢市・議会運営についてなど)
- 11日○議会運営委員会所管事務調査(狭山市・議会運営についてなど)
- 17日○厚生経済常任委員会所管事務調査(春日部市・春日部市の子育て支援施策について)
- 18日○厚生経済常任委員会所管事務調査(品川区・高齢者の権利擁護の取り組みについて)

- 総務常任委員会所管事務調査(茅ヶ崎市・新総合計画の策定について)
- 19日○総務常任委員会所管事務調査(秦野市・新総合計画の策定についてなど)
- 20日○厚生経済常任委員協議会(川西市中心市街地活性化基本計画についてなど)
- 24日○議会運営委員会
- 新名神高速道路周辺対策特別委員会(新名神高速道路建設について)
- 28日○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(移転補償跡地対策の進捗状況について)
- 31日○議会運営委員会
- 総務常任委員協議会(消防広域化の検討について)

6月

- 1日○文教公企常任委員協議会(市立川西病院における診療体制について)
- 7日○第3回市議会定例会(招集日)
- 議会運営委員会

- 11日○第3回市議会定例会(第2日)
 - 14日○第3回市議会定例会(第3日)
 - 15日○第3回市議会定例会(第4日)
 - 16日○総務常任委員会
 - 17日○文教公企常任委員会
 - 18日○厚生経済常任委員会
 - 21日○建設常任委員会
 - 建設常任委員協議会(市有建築物の耐震診断調査結果について)
 - まちづくり調査特別委員会(中央北地区まちづくり協議会等の状況についてなど)
 - 23日○議会運営委員会
 - 25日○第3回市議会定例会(最終日)
 - 議会運営委員会
- ### 7月
- 20日○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(平成22年度大阪国際空港周辺都市対策協議会運動方針(案)について)
 - 21日○広報委員会



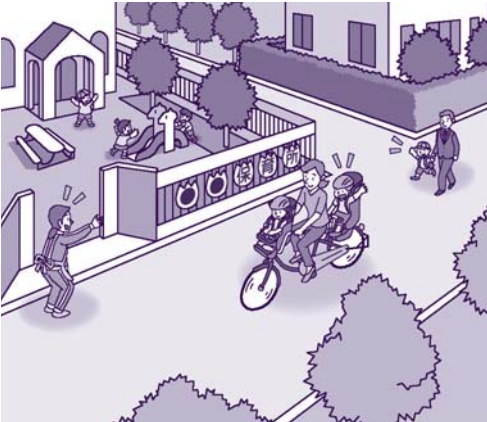
“幼児2人同乗用自転車” 無償レンタルを実施する考えは

議員 昨年に兵庫県道路交通法施行細則が改正され、安全基準に適合した自転車に限り、6歳未満の幼児を2人乗せることが可能となった。

他市では、県の安心こども基金を活用し、この「幼児2人同乗用自転車」の無償レンタル事業を実施したところ、好評を得ている。

そこで、子育て支援に効果的なこの事業を本市も導入してはどうか。

こども部長 本市に配分された基金は、新型インフルエンザ対策として、幼稚園等への空気清浄機の設置や、保育所の緊急情報連絡システム整備など、比較的多くの対象者に及ぶ事業を中心に活用した



ところである。

また、この基金の活用は、本年度が期限となっており、まず、期間延長を要請し、その実現後に事業の導入を検討していきたいと考える。



予防できる“認知症” 本市の取り組み状況聞く

議員 認知症は、さまざまな原因で脳細胞に障がいが起こり、生活に支障がある状態とされているが、病気と認識し、早期治療を受ける人や、生活習慣の改善で予防できると理解している人は、少ない現状である。

そこで、認知症の理解と予防に向けた本市の取り組みを伺いたい。

健康福祉部長 糖尿病や動脈硬化などによる血管性認知症は、食事や運

動に注意した規則正しい生活に予防効果があるため、生活習慣病対策である特定健診・保健指導の実施が予防につながるものと考えている。

また、早期発見・早期対応として、地域包括支援センターでは、相談を受けるとともに、介護予防教室のテーマに取り上げるほか、地域では、民生委員や地区福祉委員による見守り活動等が行われている。



保育所・幼稚園 読み書きそろばんなど 新たな教育内容を導入する考えは

議員 他市にある民間保育所では、読み書きそろばんなどによる教育法を取り入れ、子どもの発達に成果を得ている。

そこで、本市の保育所や幼稚園において、このような新たな教育内容に取り組む考えはないか、伺いたい。

こども部長 本市では、子どもの福祉増進といった保育所の理念に基づき、創意工夫し、保育を行っている。

新たな教育内容の導入については、この理念も踏まえ、調査・研究をする必要があると考える。

教育振興部長 本市の公立幼稚園では、自己表現力等の育成や体力づくりの研究に取り組むほか、子どもに応じた目標を持って指導している。

今後も、幼稚園教育がよりよい義務教育のスタートとなるよう、教育内容の工夫に努めていきたい。



特別支援学級 急増する在籍者 教育環境改善への取り組み示せ

議員 特別支援教育は、平成19年4月から学校教育法に位置付けられ、従来の特殊教育に該当する障がいだけでなく、知的な遅れのない発達障がいも含め、特別な支援を必要とする子どもを対象に実施されている。

本市では、特別支援学級等の在籍者数が急増しているため、教育環境改善への取り組みを伺いたい。

教育振興部長 市内小・中学校の特

別支援学級の在籍者数は228人で、過去5年間で約1.7倍に増加した。

学級増設には、県の認可を必要とし、申請通り許可されないこともあるが、今後も県に要望していきたい。

また、各校では、特別支援教育コーディネーターが支援体制の指導的な役割を担っており、コーディネーター連絡会議や研修などにより、一層の専門性向上に努めていきたい。



拡大する社会保障費 子ども手当支給への対応姿勢ただす

議員 子ども手当の支給など、現政権の公約に伴う社会保障費の拡大により、22年度の政府予算は過去最大となり、92兆円を超えている。

そこで、市は、この子ども手当の支給政策をどのように受け止め、対応しようとしているのか、伺いたい。

こども部長 子ども手当については、保育料等の滞納分への充当や、子育

てサービスの提供による現物支給などが国で検討されたが、最終的に現金支給とされたものである。

本市では、子どもの健やかな成長を応援するといった制度の趣旨が守られるよう、滞納分の納付を含め、啓発するとともに、次年度以降の支給方法については、国の状況を見ながら、慎重に検討していきたい。



“認可外保育所”の呼称 変更する考えなどないか

議員 国の保育所認可基準を満たしていない認可外保育所には、地域のきめ細かなニーズに応え、良質な保育を提供している施設がある。

そこで、本市独自の基準を定め、「認可外」といったマイナスイメージの名称を改めるとともに、利用者の実態にあわせ、市の助成事業を拡充すべきと考えるがどうか。

こども部長 名称変更については、これまでも要望があったことから、市の助成施設に対し、呼称としての変更を検討しており、本年度中に結論を出したいと考えている。

助成事業については、現行制度の継続に努めながら、国による保育制度見直しの動向を踏まえ、保育ニーズへの対応を検討していきたい。



国保 一部負担金の減免制度 市民への周知方法など聞く

議員 本市の国民健康保険制度には、個人が医療機関等に支払う医療費の一部負担金に対し、減免制度があるが、利用実態がない。

また、同一世帯に、国保と後期高齢者医療制度の加入者がいる場合の自己負担限度額は、各制度ごとに適用されるため、負担増となっている。

そこで、制度の周知方法の改善や軽減措置を講じる考えはないか。

健康福祉部長 一部負担金の減免制度は、近年実績がないことから、PRのあり方について検証し、必要な人に必要な支援が行き渡るようにしていきたいと考えている。

また、自己負担限度額の積算方法については、老人保健制度制定時からの課題であるため、新たな高齢者医療制度の創設に当たり、国に改善を要請していきたい。



路上喫煙・ポイ捨ての防止 モデル区域での成果問う

議員 本市では、昨年10月に「路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」が施行され、阪急・能勢電鉄川西能勢口駅北広場からＪＲ川西池田駅の２階部分が、路上喫煙・ポイ捨て防止モデル区域になっている。

そこで、この区域における路上喫煙等防止の成果を伺いたい。

市民生活部長 当初は、週1回、朝7時から1時間、職員が啓発活動を行っていたが、昨年9月からは、県補助金を活用し、週6回、朝7時から夕方4時までの啓発業務を委託しており、本年度からは、モデル区域



外の啓発も実施している。

区域内の朝7時から1時間の路上喫煙者割合は、要綱施行前の1.18％に対し、本年6月の調査では、0.06％まで減少しており、啓発活動は、一定の成果があったと考える。

受理した陳情

- 子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書
- 永住外国人住民の地方自治体参政権に関する陳情書

一般質問項目（掲載分を除く）

- 1期目の大塩市政を振り返って（次期市長選への出馬）
- 財政問題と中央北地区開発について（中央北地区開発10年で100億円支出、開発事業優先における市民サービス・職員定数への影響、各部署一律カットの予算方針、中央北地区整備後の収入、事業計画づくり）
- 業務委託契約などの契約締結について（契約本数ベース・契約金額ベースの随意契約の割合、随意契約で締結する場合の根拠を明示する必要性）
- 効果的な行政サービスの向上につながる市のホームページの充実について（「よくあるご質問」のコーナーの設置、ＡＥＤ使用方法の説明映像を掲載する考え、音声読み上げ機能の導入）
- 第5次川西市総合計画の策定について

- 閉塞感を打ち破る施策について
- オンリーワンのまちづくりの一つに、エドヒガンを取り入れることについて（川西市の市木を「サクラ」から「エドヒガン」に変えること、エドヒガンを天然記念物として指定すること、公共施設に植樹する木をエドヒガンにすること、小学生等にエドヒガンの種子から生長観察を課すこと）
- 行政組織のスリム化を図る考えについて
- 公開事業レビューの具体策について
- 幼老宅所設置の考えについて
- 保育所のこどもの育ちを保障することについて
- 本市における飼い犬に関する取り組みについて（飼い犬に関する苦情処理と相談体制、飼い犬のしつけに関する指導と啓発活動、飼い主のマナー向上への取り組み）

- 本市における路上喫煙・ポイ捨て防止対策の取り組みについて（今後の路上喫煙・ポイ捨て防止モデル区域の指定）
- 市における地球温暖化対策の取り組みについて（ライトダウンキャンペーンの取り組みと成果・今後の考え方、学校・園の芝生化事業）
- 携帯電話基地局の設置に関する市の考え方や、取り組み経過について
- 道路・公園の抱える課題その後について（ドラゴンランド駐車場入り口付近の渋滞緩和策、都市計画決定・下池公園と南花屋敷線、加茂3号橋付近に信号機を設置する考え）
- 農業に不要となったため池を公園・広場など公共施設への積極的活用について（新たな公園・広場設置の基本的な考え方と方針・計画、公園・

- 広場設置等公共施設の義務付けなど旧債財産廃止における運用規定を策定する考え）
- 教育施策の取り組み方針について
- 特別支援学級の子どもの増加に伴う教育条件改善について（プレイルームなどの施設・設備の整備状況と拡充、教員の配置と専門性の保障、専門性の向上と専門家による巡回相談体制の確立、学校建物のバリアフリー化の現状と課題・計画、その他の条件整備として30人以下学級の現状と早期実現の考え）
- 「市立川西病院事業経営改革プラン」1年目の検証と課題について（福祉の増進としての「市立川西病院」のあり方、市立川西病院は「市民の財産である」との考え、「市立川西病院事業経営改革審議会」でのテーマ）

一般質問 発言議員

（発言順）
小山 敏明
上馬 勇進
吉田 秀雄
岩田 由之輔
住田 哲仁
北上 加代子
津田 恭男
松田 輝男
江見 一郎
土谷 貴子
宮坂 根秀
大矢 美智
黒田 佑佳
小西 平岡 謙

常任委員会報告

参画と協働のまちづくり推進条例制定で論議 ヒブワクチン接種助成経費の予算化も 厚生経済常任委員会

■川西市参画と協働のまちづくり推進条例の制定について

本案は、自治の原理を基本とした参画と協働のまちづくりを推進することにより、かけがえのない「ふるさと川西」をさらに住みよいまちにしていいため、新たに条例を制定しようとするものである。

問 この条例で取り込まれるまちづくりの推進に関する事項を、調査審議するため、推進会議を設置することとされているが、この具体的な役割について伺いたい。

答 推進会議は、学識経験者や市民等により、10人以内の委員で組織し、その役割は、市民公益活動の支援や、市民等との協働を推進するために市長が策定する基本計画について、審議してもらうほか、条例の推進に対する問題点や、毎年度公表する予定の年次報告について意見をいただくことなどを考えている。

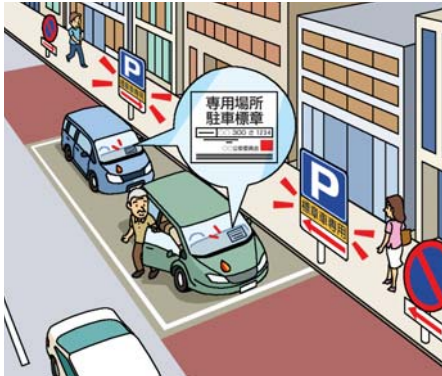
問 条例案では、「参画」の定義を、市民などが市の政策等の立案や実施のほか、評価の過程に主体的にかかわり、意見や提言を行うことと定めようとされているが、これが文言だけにならないよう、市の責務を果たしていく考えについて伺いたい。

違法駐車等の防止に関する条例を一部改正

高齢運転者等専用駐車区間制度 市民への周知方針など 建設常任委員会

■川西市違法駐車等の防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、道路交通法の改正により、官公庁や病院などの周辺道路上において、普通自動車の運転免許証を持



答 市の責務には、政策の立案などの過程において、その内容や効果等を市民に分かりやすく説明する責務があると規定するほか、行政活動において、市民等の参画の機会を確保するよう努めなければならないと規定している。

このように、市の職員が、より強い責任のもと、市民等の理解と協力を得ながら、市民の意見を取り入れたまちづくりを推進していきたいと考えている。

■平成22年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

問 今回の補正では、乳幼児の細菌性髄膜炎の予防等を図るため、ヒブワクチン接種費用の助成制度創設経費が予算化されようとしている。

このワクチンは、全国的に供給量が不足していることから、今後の見通しについて伺いたい。

答 現在、ヒブワクチンは、全国的な供給不足となっているため、予約制で予防接種が行われている。しかし、ことしの10月ごろまでには、出荷体制が整い、年内には供給不足が解消される見込みであり、その後は、予約せずに接種できるものと考えている。

つ70歳以上の方や、妊婦などに限定し、駐車を可能とする「高齢運転者等専用駐車区間制度」が創設されたことに伴い、規定の整備を図ろうとするものである。

問 この制度の利用が許可された場合に交付される「標章」の詳細のほか、市民に対する制度の周知方針について伺いたい。

答 標章の交付申請は、住所地を管轄する警察署に行い、許可されれば、登録車両番号が記載された「専用場所駐車標章」が交付され、駐車時は車両に掲示することとなっている。

制度の周知については、市のホームページ等を活用していきたい。

今期定例会において、請願等を除き常任委員会で審査された議案は、総務委員会3件、文教公企委員会4件、厚生経済委員会2件、建設委員会1件、総務・厚生経済の二つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計11件です。
ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

火災予防条例の一部改正を可決 認定こども園整備補助金の追加補正も 総務常任委員会

■川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、総務省令の改正などに伴い、火を使用する燃料電池発電設備の規定を改めるほか、カラオケボックスなど、個室型店舗における避難通路の有効管理を図るため、避難通路に面した外開き戸を自動的に閉鎖する構造とすることを義務付けようとするものである。

問 市内にある個室型店舗数と、その避難通路の状況を伺いたい。

答 個室型店舗は、現在、市内に6カ所あるが、そのうち、避難通路の幅員が基準より広いため、5カ所は条例の適用除外である。
なお、残る1カ所は、平成23年6月30日に、戸の改修等が必要となる。

緑台小学校など4校 耐震補強等工事の請負契約を審議 文教公企常任委員会

■市立緑台小学校校舎棟耐震補強等工事（第一期工事）請負契約の締結について

本案は昭和49年度に建設された緑台小学校の校舎棟のうち、床面積2909平方メートルに対し、耐震補強等を行う工事請負契約を締結しようとするものである。

問 この工事の請負業者は、競争入札において、予定価格の85％に設定された調査基準価格を下回った入札をしている。

本市では、このような低価格での入札を落札として決定するに当たり、低入札価格調査制度を採用しているが、この制度に基づき行われた、低価格となった要因の調査結果について伺いたい。

答 調査結果では、この業者は、工事の資材調達に対して、得意分野であるとともに、全国規模の企業である利点を生かし、経費を削減したほか、作業人員を効率的に配置することにより、人件費の抑制が図れたとされている。

■平成22年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

問 今回、市内にある民間幼稚園が、幼保連携型の認定こども園に移行するため、保育施設の整備に対する県の民間保育所緊急整備事業費補助金6331万2000円の歳入が追加されようとしている。

しかし、昨年11月に示された、本市の保育所整備計画では、この認定こども園について記載されていないことから、施設が整備されることとなった経緯について伺いたい。

答 認定こども園の開設に当たっては、県に申請し、審査を受け、知事の認定を得ることとなっており、本市に審査結果が通知されたのは、ことしの4月以降である。



緑台小学校

■市立桜が丘小学校屋内運動場棟耐震補強等工事請負契約の締結について

本案は、昭和47年度に建設された桜が丘小学校の屋内運動場棟において、耐震補強等を行う工事請負契約を締結しようとするものである。

問 桜が丘小学校は、周辺を狭い道路で囲まれていることから、工事車両の通行に対する児童や周辺住民の安全対策について伺いたい。

答 現在の計画では、最寄りの交差点のほか、学校の通用門と正門において、工事車両の出入りなど、必要にあわせて、警備員を配置する予定である。

今後、学校や地元と協議を行いながら、警備体制の詳細については、決定していきたいと考えている。

審議案件

■全員賛成■

＜条例の制定＞

○川西市参画と協働のまちづくり推進条例（厚生経済）

＜条例の一部改正＞

○川西市職員の勤務時間に関する条例及び川西市職員の育児休業等に関する条例（総務）
○川西市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例（同）
○川西市火災予防条例（同）
○川西市違法駐車等の防止に関する条例（建設）

＜補正予算＞

○平成22年度川西市一般会計第1回補正（総務・厚生経済）

○平成22年度川西市後期高齢者医療事業特別会計第1回補正（厚生経済）

＜その他＞

○公平委員会委員の選任
○固定資産評価審査委員会委員の選任＝2件
○市功労者表彰＝6件
○市立緑台小学校校舎棟耐震補強等工事（第一期工事）請負契約の締結（文教公企）
○市立桜が丘小学校屋内運動場棟耐震補強等工事請負契約の締結（同）
○市立明峰小学校屋内運動場棟耐震補強等工事請負契約の締結（同）
○市立加茂小学校屋内運動場棟耐震補強等工事請負契約の締結（同）

■賛成多数■

＜その他＞

○専決報告 平成22年度川西市国民健康保険事業特別会計第1回補正

【請願】

■採択■

○「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充」を求める請願書（文教公企）

■不採択■

○保育制度改革に関する意見書提出を求める請願書（厚生経済）
○女性特有の乳がん、子宮がん検診の無料化を求める請願書（同）
―――【市長からの報告】―――
○平成21年度川西市一般会計予算の継続費繰越し
○平成21年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越し
○平成21年度川西市一般会計予算の事故繰越し
○平成21年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越し

【注】（ ）は付託された委員会です。

永年勤続表彰

5月26日に開催された「第86回全国市議会議長会定期総会」において、本市から次の議員が表彰されました。
これを受け、6月7日の第3回市議会定例会招集日に、議長から表彰の報告が行われました。

15年表彰

土谷 一郎
住田 由之輔

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。
また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。
次の定例会は、8月24日から開かれる予定です。
会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL:740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。